

令和4年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況（※7）			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	積立金	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
グループ	C		知事	1	10,926	歳入総額	603,570,473	628,129,201	実質収支比率	0.8	0.4		
			副知事	2	8,997	歳入歳出差引	594,644,618	621,925,565	経常収支比率	89.5	84.8		
			教育長	1	7,277	翌年度に繰越すべき財源	8,925,855	6,203,636	(※1)	(91.0)	(90.8)		
			議会議長	1	8,600	実質収支	6,120,011	4,854,043	標準財政規模	336,500,795	344,762,447		
			議会副議長	1	7,500	単年度収支	2,805,844	1,349,593	財政力指数	0.40953	0.41700		
			議会議員	41	7,000	歳入一般財源等	1,456,251	43,899	公債費負担比率	19.2	19.0		
人口	令和2年国調(人)	1,324,473	一般職員等(※5)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	1,000,000	健全化判断比率		
	平成27年国調(人)	1,364,316		一般職員	3,995	12,556,285	3,143	実質単年度収支	11,430,968	10,869,181	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.9		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	124,776,069	108,680,276	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※6)	令和05.01.01(人)	1,325,385		うち技能労務職員	51	151,572	2,972	基準財政需要額	302,482,610	288,735,523	実質公債費比率	9.5	9.0
	うち日本人(人)	1,310,077		警察官	2,511	7,902,117	3,147	標準税収入額等	153,196,790	132,127,489	将来負担比率	112.7	115.3
	令和04.01.01(人)	1,335,378		教育公務員	8,436	28,973,573	3,435	經常経費充当一般財源等	306,529,298	303,729,575	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	1,321,704		臨時職員	1,355	3,638,175	2,685	歳入一般財源等	412,144,622	427,451,809			
	増減率(%)	-0.7		合計	16,297	53,070,150	3,256	地方債現在高	975,030,903	1,012,866,791			
	うち日本人(%)	-0.9		ラスバイレス指数			99.2	うち公的資金	171,394,001	184,504,150			
面積(km ²)	3,691							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	610,435,255	626,450,887			
人口密度(人/km ²)	359							債務負担行為額(支出予定額)	128,775,540	123,935,573			
世帯数(世帯)	544,981							収益事業収入	3,309,940	3,370,637			
								定額運用基金	386,547	386,610			
								土地開発基金	-	-			
								積立金現在高	24,212,526	23,520,749			
								減債基金	13,716,286	13,731,385			
								その他特定目的基金	150,385,072	140,387,012			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1)	一般会計	(11)	奈良県當舖競争事業費特別会計	(13)	奈良県水道用水供給事業費特別会計	(15)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	(16)	南和広域医療企業団	(18)	奈良先端科学技術大学院大学支援財団		
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(12)	奈良県国民健康保険事業費特別会計	(14)	奈良県流域下水道事業費特別会計			(17)	関西広域連合	(19)	公立大学法人奈良県立大学		○
(3)	奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計									(20)	奈良県ビジターズビューロー		
(4)	奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(21)	かがやきホーム		
(5)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計									(22)	奈良県老人クラブ連合会		
(6)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計									(23)	奈良県健康づくり財団		
(7)	奈良県証紙収入特別会計									(24)	公立大学法人 奈良県立医科大学		○
(8)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計									(25)	(地独)奈良県立病院機構		○
(9)	奈良県公債管理特別会計									(26)	奈良県人権センター		
(10)	奈良県育成奨学資金貸付金特別会計									(27)	奈良県生活衛生営業指導センター		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。